

1. 質問項目「出雲市の財政状況と財政計画について」

- ① 平成24年度に策定された財政計画と比して、現在（平成25年度決算）の出雲市の財政状況はどうか。
- ② 「実質公債費比率」「将来負担比率」について、類似団体との比較は可能か。
 - 同等の人口規模（人口10万人～20万人）の平均値
 - 合併を行った市の平均値
- ③ 「平成26年度から平成28年度までの3か年を行財政改革の集中改革期間とする」方針のもと、財政上はどのような目標を持つのか、具体的に平成28年度末時点の目標値を示されたい。
 - 歳出規模
 - 市債残高
 - 実質公債費比率
 - 将来負担比率

2. 質問項目「行財政改革の進捗と今後について」

- ① 「平成26年度から平成28年度までの3か年を行財政改革の集中改革期間とする」方針のもと、平成28年度末時点の財政効果目標額を示されたい。
- ② 以下の各項目についてどのように改革を進めるのか、その手順を示されたい。
 - 事務事業の見直し
 - 補助金・負担金の見直し
 - 公共施設の整理等
 - 指定管理者および契約内容の見直し
- ③ 「ファシリティマネジメント」的手法を取り入れた、公共施設の効率的な運営への取り組みは、なぜ後回しにされるのか。

質問内容「出雲市の財政状況と財政計画について」

3番(湯浅啓史君) 登壇 おはようございます。議席番号3番、政雲クラブの湯浅啓史です。事前通告に従いまして質問いたします。どうぞよろしくお願いたします。

今回は大きな項目といたしまして、2項目の質問を予定しております。

まず第1点は、出雲市の財政状況と財政計画について、続いて、第2点目といたしまして、行財政改革の進捗と今後について、をお尋ねいたします。

これらの二つの質問は、互いに関連する事柄ですが、特に、平成26年度(2014)から平成28年度(2016)までの3か年を行財政改革の集中期間とするという方針が現状や今後の財政状況、また、今後の改革の行程に対してどのように反映するのかという視点から質問を行いたいと思います。

この3か年を行財政改革の集中期間とするという方針は、本年3月に策定されました新たな出雲市行財政改革大綱に基づく出雲市行財政改革第1期実施計画に行財政改革の行程として示されました。また、今年度の施政方針にも盛り込まれました。3年間という期限を区切って示されたことは、強い決意のあらわれと受けとめております。

そこで、第1点目の質問、出雲市の財政状況と財政計画についてをお尋ねいたします。

財政計画は平成24年(2012)12月に取りまとめられ、これは平成25年

(2013)から27年度(2015)の中期財政計画と、平成28年(2016)から平成34年度(2022)の長期財政見通しから成っておりますが、そこで1番目、平成24年度(2012)に策定された財政計画と比較いたしまして、現在、平成25年度(2013)の決算の出雲市の状況はどうであるかをお示しいただきたいと思っております。

また、平成23年度(2011)の数値では、全国ワースト一桁という衝撃的な値となりました実質公債費比率、将来負担比率ですけれども、実質公債費比率では、平成24年度(2012)の市区町村全国平均が9.2%に対しまして、出雲市が21%、将来負担比率では、平成24年度(2012)の市区町村全国平均が60%に対しま

して、出雲市が224.2%と、全国平均から大きな隔たりがあり、大変厳しい状況と感じております。しかし、単に全国平均と比べるよりも、事情の似通った市区町村の平均と比較してはどうかと考えております。

そこで2番目、実質公債費比率、将来負担比率につきまして、類似団体との比較は可能でしょうか。同等の人口規模、人口10万から20万の平均値、類似団体といたしまして、この人口規模の基準がほかにあるようであれば、その基準に従ってお答えいただいております。

また、合併を行った市、これらの状況と比べてはどうか。平成24年度（2012）の数値で構いませんので、お示しいただければと思います。

そして、3番目、平成26年度（2014）から平成28年度（2016）までの3か年を行財政改革の集中改革期間とするという方針のもと、財政上はどのような目標を持つのか、具体的に平成28年度（2016）末の目標値をお示しください。歳出規模、市債残高、実質公債費比率、将来負担比率についてお答えいただきますよう、よろしく申し上げます。

以上、お答えいただきますようよろしくお願いいたします。

議長（坂根 守君） 板倉財政部長。

財政部長（板倉勝巳君） 登壇 おはようございます。湯淺議員からのご質問にお答えいたします。

出雲市の財政状況と財政計画についてということでございます。

1問目は、平成24年度（2012）に策定された財政計画と比して、平成25年度（2013）決算の出雲市の財政状況はというお尋ねでございます。

平成25年度（2013）決算状況と出雲市財政計画との数値を比較してみますと、歳出規模は国の経済対策等により約11億円増の758億円となったものの、地方債残高は約34億円減の1,260億円、実質公債費比率は0.7%減の

20.3%、将来負担比率は32.4%減の206.6%となり、起債の新規発行額の抑制や繰上償還の実施などにより、いずれの数値も改善傾向にあります。

二つ目でございます。実質公債費比率、将来負担比率について、類似の団体との比較は可能かということでございます。

同等の人口規模の平均値はというお尋ねにつきましてでございますが、現時点では、全国自治体の平成25年度（2013）決算数値が公表されておりませんので、平成24年度（2012）の決算数値との比較になりますが、類似団体ということで比較をさせていただきます。

この出雲市の類似団体ということで、総務省が一応決めております基準でございますが、人口15万人以上で、かつ産業構造比率が第二次産業と第三次産業を合わせて95%未満、第三次産業が55%以上、これ直近の国調のデータをもとに区分されるものでございます。という団体が出雲市の類似団体ということになっておりまして、平成24年度（2012）では、出雲市も含めて51団体となっております。この比較では、実質公債費比率の平均が6.8%でございました。これに対し出雲市は21.0%、将来負担比率の平均は42.0%でございまして、これに対して出雲市は224.2%でございまして、いずれもこの類似団体の中では突出し、最低の数値となっております。

また、合併を行った市、590団体の平均値を見ましても、実質公債費比率が11.5%、将来負担比率が64.1%であり、いずれの数値も平均とは大きな差があるところです。

3点目でございますが、平成26年度（2014）から平成28年度（2016）までの3か年で財政上はどのような目標を持つのかということ、具体的な平成28年度（2016）末時点の目標値をとということでございます。

出雲市財政計画では、さらなる行財政改革による効果額137億円を見込んだ上で、収支均衡を図ることとしており、スピード感を持って着実に行財政改革の取り組みを行っていくことが必要であるとしております。

この財政計画における平成28年度（2016）末の具体的な目標数値としては、市債残高は1,105億円、実質公債費比率は19.8%、将来負担比率は208.0%としていますが、現時点ではこの目標数値よりもやや低目の数値となり、改善が進む見込みであると思っております。

しかしながら、今後の普通交付税一本算定への移行の影響や消費税率の改定、社会保障関係経費の見直しなど、不透明な部分が多く、また、類似団体等との財政指標には大きな開きがあり、今後より一層の財政健全化への取り組みを進めていく必要があると考えております。

以上、答弁いたします。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3番（湯浅啓史君） それでは、再質問をさせていただきます。

2番目に質問をいたしました類似団体との比較、あるいは合併を行った市との比較というのは、似たような事情の市であれば、もうちょっと数値が似通っているのか

など実は思っていたんですけども、逆に厳しい結果が突きつけられているということがよく分かりました。

この財政状況につきまして、いろいろな論調があろうかと思えます。自治体の借金は民間とはちょっと性格が異なるんだと。ある程度の市債残高はありつつ、うまく回していければ、それでよいじゃないかというような論調、あるいは交付税措置がある合併特例債分など、市債残高には有利な起債分も含まれるので、そう心配することはないのではないかと。あるいは先ほどご説明があったように、実質公債費比率や将来負担比率は改善傾向、また、市債残高は減っており、歳出規模も縮小傾向にあるのだから、あまり引き締め過ぎは禁物ではないかというようなご意見、逆に、相当厳しい状況であるから、一刻の猶予もないと、様々な意見や論調があろうかと思えます。

財政の担当者として出雲市の財政状況をどう判断するのか、再度見解をお聞かせいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

議長（坂根 守君） 板倉財政部長。

財政部長（板倉勝巳君） 数字というのは正直でございまして、先ほど交付税措置の話もございましたけれども、当然他団体も交付税措置があつての、その上での数値の比較でございますし、実質公債費比率も将来負担比率もですね。ですから、出雲市の起債残高がやはり1,260億、確かにピーク時から比べて相当減りまして、200億以上、もっと減ったかと思えますが、相当減っております。これは様々な皆さんの努力をいただいたところもございまして、本市としては、相当先行投資を集中的にやった時代がございましたので、まちづくりの基盤が大きく進んだということ。それによって税収も固定資産税などをはじめとして維持できているということで、非常にそういったメリットもあつたのも事実でございますが、結果として、地方債残高を現実に抱えているということも事実でございます。ですので、これは政策的にはいろいろと配慮すべきは配慮しつつ、やはり計画的に地方債残高を減らしていくということが必要ではないかと考えているところでございます。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3番（湯浅啓史君） ありがとうございます。どちらかという、猶予がないというようなご意見だったというふうに思います。私も同感でございます。なかなか楽観はできないというふうに思っております。何とか早く財政状況を健全な状態に持っていかないといけないというふうに思っております。

そして、先ほどの25年度（2013）の決算の状況の説明の中で、若干改善傾向、計画と比べてスピードがちょっと早く改善をしているというご説明がありました。これは、どのような分野の改善効果が大きかったのか、少しかいつまんでご説明をいただければと思います。よろしく願いいたします。

議長（坂根 守君） 板倉財務部長。

財務部長（板倉勝巳君） 申しあげましたのが地方債の関係の改善数値ということでございますから、直接的には先ほど申しあげましたように、起債の新規発行の抑制、それから繰上償還、財政的に厳しい状況ではありますけれども、少しずつでも繰上償還を実施してきたということの積み重ねであることは事実ではございますが、工夫して全体的にやりくりをやった結果ではないかというふうに思っております。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） ありがとうございます。大変厳しい中での本当に難しいかじ取りだとは思いますが、少しでも早く改善のペースが上がりますよう、努力を重ねていただきたいと、そのようお願いをいたしまして、第1点目の質問については、以上にさせていただきたいと思っております。

質問内容「行財政改革の進捗と今後について」

続いて、第2点目は、行財政改革の進捗と今後についてをお尋ねいたします。先ほどの財政状況を踏まえてという形になろうかと思えます。

平成24年度（2012）に作成されました現在の財政計画では、行財政改革によって、平成25年度（2013）から平成34年度（2022）までの10年間で137億円の効果額を出すことが目標とされています。

また、新たな出雲市行財政改革大綱のもと、第1期実施計画では、平成26年度（2014）からの5年間で66億円の財政効果額を出すことが目標とされております。

そこで、1番目、26年度（2014）から28年度（2016）までの3か年を行財政改革の集中期間とするという方針のもと、平成28年度（2016）末の財政効果目標額をお示しください。平成28年度（2016）末の目標額がこの財政計画、これは24年度（2012）に策定された途中経過であってはならないというふうに考えております。いかがでしょうか、この点についてお聞かせください。

2番目は、次の各項目についてどのように改革を進めるのか、その手順をお示しいただきたいと思えます。

事務事業の見直し、続いて補助金・負担金の見直し、続いて公共施設の整理等、そして指定管理者及び契約内容の見直しについてでございます。

そして、3番目は、出雲市は明らかに改善の速度が遅い中で、効率的な施設運営が求められておりました、議会でも折に触れてこのファシリティマネジメントということが取りあげられております。このファシリティマネジメント的手法を取り入れた公共施設の効率的な運営への取り組みは、なぜ後回しにされるのかという思いを強く持っております。

ファシリティマネジメント的手法といったときに様々な事柄が含まれると思えます。同等の施設グループの維持管理経費などを比較するベンチマークの手法であったり、ライフサイクルコストを考慮した新規建設であったり、施設の統廃合、余剰施設の利活用、そして建物の長寿命化等々たくさんの方が含まれると思えますが、何よりも大切なのは、全体を把握してコントロールする、その部署とその仕組みを構築することだというふうに考えております。担当課ごとの管理は当然必要ですけれども、そこに横ぐしを入れる、現在の縦割りの管理体制を見直して、効率性や合理性に考慮した横断的な取り組みを進めるべきと考えます。

現在、行政改革部が新設をされておりますが、その点にも触れていただいて、お答えをいただければというふうに思います。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（坂根 守君） 児玉行政改革部長。

行政改革部長（児玉俊雄君） 登壇 ただいまの行財政改革の進捗と今後についてのご質問にお答えをいたします。

行財政改革につきましては、出雲市行財政改革大綱及び第1期実施計画を策定いたしまして、平成26年度（2014）から概ね10年間の行財政改革の実施方針と内容を示したところでございます。

また、先ほど議員からもお話がございましたけれども、この中でさらなる行財政改革による今後10年間の財政効果目標額を総額137億円と算定をしております。このうち集中改革期間としております平成26年度（2014）から平成28年度（2016）末までの3年間の目標額の累計は37億3,050万円と第1期実施計画に掲げております。

内訳は、事務事業や補助金の見直し等で5億3,450万円、公共施設のあり方や管理運営の見直しで2億3,000万円、組織機構の見直しや適正な人員管理で16億7,600万円、使用料・手数料の見直しなど財源の確保で12億9,000万円としております。この額につきましては、改革のための検討期間、準備期間が必要でございまして、10年分の3年には満たない数字でございしますが、この集中改革期間では5年後、10年後に向けた本市の行財政改革の道筋をつけるための取り組みを積極的・集中的に実施することとしております。

次に、改革を進めるにあたっての手順でございしますが、まず、事務事業の見直しと補助金・負担金の見直しにつきましては、行財政改革大綱及び第1期実施計画の方針に基づきまして、市が担うべき事業であるか、市民生活に欠かせない事業であるか、経費負担のあり方は適正であるか、また、費用対効果は適切であるか等々の視点で、各部局において全ての事業の総点検を実施しているところでございます。

また、先月25日に開催をいたしました出雲市行財政改革審議会でも各委員から市の事務事業及び補助金等の見直しに関するご意見、ご提案をいただいたところでございまして、見直しの参考とすることとしております。

一方で、行財政改革の推進により、市の活力がそがれてはならないと考えており、地域の活性化や市の重点施策に沿った事業に関しましては、引き続き前向きに取り組んでいきたいと考えております。

こうした選択と集中をもって事業を精査し、今年度内に廃止、縮減等の見直しを行い、関係者の理解を得ながら、早いものは平成27年度（2015）当初から実施できればと思っております。

次に、公共施設の見直しにつきましては、先般、施設評価を点数化した資料を公表したところでございます。今後は、市議会行財政改革特別委員会のご意見もいただきながら、今年度中には施設区分ごとの方向づけや各施設の方針を出したいと考えております。そして、方針が決定したものから、施設の統廃合や移譲等について、関係者や地元等に説明・協議を行ってまいります。

それから、指定管理者及び契約内容の見直しにつきましては、多くの指定管理施設について、指定管理期間の周期を平成27年度（2015）末としておりまして、この時期に合わせて契約内容などを見直すこととしております。

見直しの視点といたしましては、施設管理方法として、指定管理方式とするか、直営管理とするかなど、より適切な管理方法を検討していくこととしております。

また、先般の包括外部監査での指摘等を踏まえまして、指定管理料の適切な積算方法や公募、非公募等の募集方法のあり方等を明確化する必要があると考えているところでございます。

最後に、ファシリティマネジメント的手法を取り入れた公共施設の効率的な運営への取り組みについてでございますが、資産全体を最適に保持する施設経営的な概念でございます。ファシリティマネジメントの視点から現在の縦割りの管理方法を見直し、効率性や合理性に考慮した横断的な取り組みを進めることは重要な視点であると考えております。

現在、行政改革部の中に施設再編係というのがございまして、指定管理施設の管理を含めましていろいろな面で情報収集をして今きたところでございます。そういった中で先ほど指摘がございましたけれども、やはり市の全体の施設を見ながら調整をとっていくということを今着々と進めているところでございます。

また、第1次公共施設の見直し対象でございます203の施設につきましては、先に述べましたように今年度中には方針を示したいと考えております。

一方、第1次見直し対象から外しました約600施設につきましては、教育施設、消防施設、あと庁舎やコミュニティセンター、下水道施設等でございます。これらの施設につきましても早い時期に方向付けをしなければならないと考えておりますが、小中学校、公営住宅、下水道処理施設など、そのあり方や長寿命化等の方針が

検討されているものもあり、それらを踏まえた見直しが必要であると考えているところでございます。

また、現在、公共施設の管理に関しましては、総務省のほうから地方公共団体に対し、長期的な視点をもって更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うための基本的な方針となる公共施設等総合管理計画の策定が求められているところでございます。

本市におきましても計画策定に向けた取り組みを行っており、この計画によりファシリティマネジメントの基礎を構築し、組織横断的な視点に立った経費削減等の取り組みを行っていきたいと考えております。

以上、答弁といたします。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） 失礼いたします。先ほど3番目の質問のほうからちょっと先に再質問させていただきたいと思いますが、先ほど総合管理計画のほうの策定を計画しておられるというふうにおっしゃってございましたですけど、これはいつごろに策定の予定というふうにしておられるのでしょうか。

議長（坂根 守君） 児玉行政改革部長。

行政改革部長（児玉俊雄君） 現在いろいろデータを集めているところでございます。今年度中には策定をしたいというふうを考えております。

以上です。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） 今年度中にということで随分施設管理のあり方についてのことも進むなという印象を受けました。そして、私はなぜこの部分についてはもどかしいということを常に言うのかといいますと、203の対象というものは確かに今現在対象になっております。しかしながら、800ある公共施設というのも常に日々管理をしていかなければならず、それを見直す、見直さないにかかわらず、その管理運営方法というものは常に効率的なものを目指さないといけないという思いを強くしておるところです。そういった観点から見ますと、まず、この203ある施設についての結論が出てから、それに向かうんだという説明ではなくて、もうとにかく今から全部の公共施設に関して、そういった効率的な運営を目指して管理方法やその他のことを変えていくんだというような進み方をぜひしていただきたいという思いからこのようなことを申しあげております。

先ほど全体を把握してコントロールする部署とその仕組みを構築することだというのが一番大事だと私なりに解釈しているというふうに申しあげましたですけども、部署というのは既に現在行政改革部ができ上がっておりますので、非常にここに大いに期待しているところでございます。ただ、その全体を把握して、状況を常に見ているというような仕組みがなかなかないのではないかと私は思っております。いろいろな施設の状況を並べて見比べることができる、あるいはいつでも情報を取り出せるようにすることができる、また、リアルタイムで最新の状況が見れると、そのようなことをつくりたくない限り、なかなか全体をコントロールするということはできないんじゃないかと思っております。

せっかく優秀な人材を集められて行政改革部というのが今立ち上がって半年くらいたったところなんですけど、大いに期待しておりますが、そういったツールと申しますか、そういったものがない状況で進めておられるので、何か力がそがれているという印象を受けます。ぜひそういったところを早急に整備をされるほうが、今後の3年間集中期間だと言われる改革もやりやすい、よりスピードが増す、そのように考えておりますので、ぜひ再考をお願いしたいと思います。

また、203だけではなくて、全体の公共施設に対しての効率的な運営というものが、もし、いろいろな視点からもっと節約できるところなんかが見つかって、そういったことがどんどん進めていけば、ひょっとしたらやめなくてもいい施設が出るかも分からないし、手数料や使用料だって上げ幅が少なくてもいいかも分からないし、事務事業についても同じようにやめなくてもいいものが出てくるかも分からない、そういったことが同時に行われないと、今、公共施設だけ見直しが、203だけ終わってから次に進むということでは、なかなかそういったことが後手後手に回ってしまうというような気がいたします。ぜひ再考いただいてファシリティマネジメント的な手法を行政改革部のほうで大いにとっていただきますようお願いいたします。

それでは、ちょっと返りますけれども、1番目と2番目に関連いたしまして、先ごろ8月29日の全員協議会のほうで、使用料・手数料の見直し案というものが提示をされました。これが計画どおりに実施された場合、財政効果額はどの程度というふうに予想されていますでしょうか、お聞かせいただきたいと思います。

議長（坂根 守君） 児玉行政改革部長。

行政改革部長（児玉俊雄君） 今、まだ十分な試算をしているところではございませんけれども、使用料関係で大体8,500万円程度はアップするのではないかな

というふうに思っております。ただ、値上げによりまして利用者が減るといふ部分もございますので、その辺について若干加味しながら一応そういった数字を出しているところでございます。

以上でございます。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） ありがとうございます。

続いて、公共施設の整理のところでございますけれども、現在の行財政改革特別委員会、議会側で設置されております、こちらの動きとの関連でございます。

萬代委員長のもと、本当に活発に委員会を進められておりました、公共施設のあり方に特化する形で議論が進められております。施設ごとの担当課からのヒアリングを行ったり、施設へ直接赴いての視察を行ったりと積極的な活動と議論が行われておりました、私も委員として参加をさせていただいております。

しかしながら、いろいろと結論が出つつあるところではございますけど、まだ議会全体の意見とは言いがたい状況ではあるのは確かです。ただし、ここでの検討状況というのを執行部のほうではどのように受けとめられているのか、また今後の道のりにどう反映されるおつもりなのか、お聞かせ願いたいと思います。

議長（坂根 守君） 児玉行政改革部長。

行政改革部長（児玉俊雄君） 現在、特別会計におかれましては本当に精力的に検討をいただいております感謝をしているところでございます。

現在、私ども行革部のほうも一緒になっていろいろヒアリング、視察等にも参加させていただいております。その中で、先般、ああいった点数付けもいたしましたけれども、やはり委員の皆様と私どもと同じような認識で現在施設のほうを検討できているというふうに思っております。そういった中で、特別委員会からのいろいろ頂戴したご意見につきましては十分参考にさせていただきながら、今後の市としての方向付けも早急にしていきたいというふうに考えております。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） 財政上は本当に厳しくて、もう一刻でも早く様々な施策を打って財政状況を回復させなければならないという状況の中で、またこの公共施設のこと、あるいは事務事業のことに関しましても、やはり優先順位というものをつけていかないといけないというふうに思っております。

その優先順位の視点といいますか、そういったものにつきましては、今回の行財政改革大綱に基づく実施計画の中で、真に行政が行うべき事業かどうかということ

峻別すると。そして、有効性の視点から必要性、緊急性を考慮する、また、効率性の視点から費用対効果等を考慮するというような目標といたしますか、物差しの基準というものが示されております。これは事務事業に関することでございます。が、公共施設のことに関しても全く同じだと思っております。特に、この一番最初の真に行政が行うべき事業かどうかというものを真に問う、本当にこれを真剣に照らし合わせるということが最も大切なことではないかなというふうに思っております。財政が厳しい中で、どういったところに視点を持って行って公共施設の整理を進めていくかということ、一つの考え方として、市がやるべきことかどうかということが含まれると思います。

そういった中で、出雲市が持っております公共施設の中に温浴保養施設というものがあまして、これのちょっと数値を調べてみました。11施設ありまして、平成23年度（2011）から平成25年度（2013）の一般財源所要額の平均が約2億3,000万円でございます。これはもちろん必要経費、もちろん収入の部分があるので、一般財源をどれだけ持ち出したかという数値でございますけれども、これ以外に大規模修理というのはまた別会計になっておりますから、これを上回る金額が年平均で使われておるといふことだと思います。

様々な経緯があろうとは思いますが、真に行政が行うべき事業かどうかを問われれば、大変疑問が残ると私は感じておりますが、部長のお考えはどういったお考えを持っていらっしゃるのか、お聞かせ願いたいと思います。

議長（坂根 守君） 児玉行政改革部長。

行政改革部長（児玉俊雄君） 先ほど温浴施設のことについてお尋ねをいただきましたけれども、確かに温浴施設につきましては、行政として必ずやらなければならないという施設だという考えは持っておりません。そういった中で、今後、民間移譲等も十分視野に入れながら検討をしていきたいというふうに思っております。ただ、先ほどもご指摘ございましたように、市のほうからの持ち出し額、現在でもまだ相当ございます。あと、まだこれからの大規模修繕等への負担もございます。そういった中で民営化、民間移譲というのが簡単にできるのかどうか、要するに引き受けていただけたところがあるかどうかというのが、これから非常に大きなポイントになるかと思っております。

そういった中で、先般、利用料の見直しをいたしましたのは、やはり現在全体でいいますと、まだ100%受益者負担で賄っていないという状況でございます。今回、見直しによりまして、施設の中にはかなりプラスになる施設もあろうかと思っております。

そういった施設の状況を示しながら、民間移譲についての検討とか呼びかけをしていかなければならないというふうに考えております。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） まずは、利用料についての統一と申しますか、値上げというところをまず先に行ってしまうということだというふうに思います。ただし、何度も申しあげますけれども、本当に行政として市がやるべきかどうかということの判断というものが一番重要になってくるというふうに思います。これを維持せんがために、ほかの重要な施策であったりとか、施設というものがやめなければならないということがあってはならないと、私は感じております。どうか、その最も重要な視点ということをお忘れずに行財政改革のほうを進めていただければというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

さて、市長がよく口にされます、あるいは様々な計画の文章の中にある言葉ですけれども、「次世代に高負担を強いることなく、将来にわたり持続可能な財政運営と安定した公共サービスの提供を行うためには、さらなる行財政改革の推進が不可欠である」というふうに、これはもう市長本当に口をついて言われる言葉でございます。

大変失礼ですけども、聞こえはよいのですけれども、これを言いかえれば、どうなるかということをしてみますと、次世代に高負担を強いることなくという部分は、次世代に今の世代のツケを回さずということだというふうに思っております。また、将来にわたり持続可能な財政運営をとるところは、破綻しない財政運営とまさしくイコールだと思います。そして、安定した公共サービスの提供を行うためにはという部分は、財政難による切り捨てが起こらない公共サービスの提供ということと全く同じというふうに考えております。こういう言いかえをいたしますと、本当にせっぱ詰まった非常に重い言葉だというふうに私も常々受けとめております。

しかしながら、今現在の改革のスピードあるいは取りかかりが遅かったといういろいろなお話もございまして、今の行財政改革のスピードでは、ひょっとしたら私たちの世代は前の世代からツケを回されていると既に感じていらっしゃる方がいらっしゃるのかも分からない、そういった世代があるのかも分からない。

実際に職員の皆さんは既に給与カットをされております。今年入られた方も同じです。そして前からいらっしゃる方も同じでございます。この部分を考えますと、もう既に身を切る努力をなさっている職員の皆さんのことを考えますと、行財政改革待ったなしというのが、これはもう当たり前のことでございます。

また、今度は逆に今後使用料や手数料が見直しされます。要するに値上げをされます。また、補助金や負担金の見直しがされます。これは減額をされます。事務事業の見直しがされます。これは事務事業を整理していくということであり、そして、さらに状況としましては、人口減少や超高齢化がさらに進むという状況です。ということであれば、少しでも早く財政状況を回復させなければならないと思います。様々なことに逡巡しているときではないというふうに私は思っております。ぜひスピードを上げて、この3年間集中改革期間だという決意のもとで、大いに取り組んでいただきたい、そのように思います。

この3年間を行財政改革の集中期間とするという方針、この3年間という区切りが私はみそだというふうに思っています。市長自ら口にされました3年間の28年度（2016）末というのは、市長の任期が切れるときでございます。そしてまた、我々議員の任期も切れるときでございます。そしてまた、ここにいらっしゃる市幹部の皆さんの任期といいますか、定年を迎えられる方も多いというときだと思います。ここにいる全員が職を・・・して取り組まなければならない事柄がこの行財政改革、その3年間だというふうに思っております。ぜひいろいろなエゴあるいは地域の事情もあろうかと思えますけれども、何とかそれを超えて、行財政改革に取り組む全員の決意が必要だというふうに思っております。市長の大いなるリーダーシップのもと、このことに全員であたるということをお願い、そしてまた私自身も決意をさせていただいて、質問を終わらせていただきたいと思っております。

ありがとうございました。